

内外交差点

小泉進次郎氏総裁選敗北の意義 「進次郎リスク」回避と高市政権への期待

藤井 聡氏 (京都大学大学院教授) 第7/12回

本連載で連続して小泉進次郎氏について様々な角度から論じてきたが、それは彼が自民党総裁の超有力候補であり、かつ、過去の総裁選で欧米型ライドシェアの導入を強く主張していた経験を持つ人物だったからである。前回の記事では進次郎氏が総理大臣になるような事があれば『誠に残念ながら、タクシーを巡る社会的産業的秩序はいの一番に激しく破壊されることとなるだろう。政局展開を一国民として見守って行きたい』と指摘していたのだが、前回の記事の後に石破氏の総理退任が決定し、総裁選が決定し、本連載で恐れていた通り進次郎氏が出馬表明を行う展開となった。そして総裁選の投開票当日に至るまでテレビや新聞の所謂オールドメディアは「進次郎勝利」がまるで既定路線のように報じ続けていた。しかし、蓋をあければ党員票で高市早苗候補が圧勝し、その結果を受けて進次郎氏が決選投票で高市早苗氏に破れ、高市新総裁が誕生することとなった。無論、進次郎氏は今回、前回の総裁選敗北の経験を踏まえて議論の分かれる大きな批判を呼ぶ政策を基本的に全て公約から削除し、いわゆる「安全運転」で総裁選に臨み、総理総裁の座を狙う作戦を採用しており、「ライドシェア」の文字もまた公約から消されてはいた。

しかし彼が総裁になれば、それまで彼がやりたいと主張していた政策論の多くが「復活」していたであろうことは全く想像に難くはない。農協の株式会社化や選択的夫婦別姓の導入や解雇規制緩和等と共に、ライドシェアもまた総理大臣の権限を使って強力に推進される事態を迎えていたことはほぼ確実に訪れるであろう近未来であった。かくして今回の進次郎氏の総裁選敗北によってやはり、「タクシーを巡る社会的産業的秩序はいの一番に激しく破壊される」事態はギリギリのところまで回避されたのである。

しかし、それはあくまでも最悪の危機が一旦は回避された、ということであるに過ぎない。進次郎氏は彼が初出馬した昨年総裁選では三位、今年の総裁選では二位、という形で着実に総理の席に一歩ずつ近づいてきている。

しかも、今回は石破現総理、岸田前総理、菅前々総理の支援を受け、かつての総裁候補であった加藤勝信氏、河野太郎氏、



野田聖子氏、上川陽子氏の四人もまた進次郎氏を支持していた。いわば自民党の「主流派」と呼ばれる勢力が進次郎氏を強力に支持したわけだ。今回高市氏を支援した政治勢力はいわゆる「派閥」としては（いわゆる「安倍派潰し」によって往年の勢力を大きく削がれた）旧安倍派だけであり、それ以外では「積極財政議連」という自民党内の派閥を超えた「若手」の議員連盟だけであった。したがって今回の高市勝利はむしろ昨今の自民党の勢力分布で言うなら「反主流派」と位置づけられる勢力によってもたらされたものなのである。これはつまり、自民党内には未だに強烈に「進次郎総理」の誕生を望む政治的エネルギーが充満している状況にあることを意味する。したがって、今後仮に「高市政権」が樹立されるとしても（本稿は国会での首班指名が行われる直前の段階で執筆している）、高市政権の政治的推進力が不安定化すれば、いつまた「進次郎政権樹立」という「リスク」が顕在化してしまうか分からない。

少なくとも高市早苗氏の政治的態度から考えれば、彼女が欧米型ライドシェア導入を主張し出す可能性は全くない。なぜなら彼女は、現実の社会的状況を踏まえ、日本国内の産業を保護し育成することの重要性をかの五人の総裁選候補者の中でも誰よりも深く大きく理解しており、それ故に、外国勢力が日本国内の産業界や日本人そのものの利益を損ねて日本国内でビジネスを展開せんとする「改革」に対して、誰よりも強く反対している政治家だからだ。いわば高市氏は進次郎氏とは「正反対の政治的信条」を持っているのである。

したがって、高市総裁が総理となり、高市政権を樹立し、彼女が主張する各種の行政と様々な自民党内議論を活性化することを通して、「日本国民の利益を損ねて外国企業を利する」という方向の諸改革の流れの勢いを低下させる——もしもそうなるのなら「ライドシェアリスク」を含めた「進次郎リスク」は大きく低下することとなろう。高市新総裁には、そんな総裁としての采配を、大いに期待したい。